

Sustainable Report No.030

事業活動における 自転車利用のために

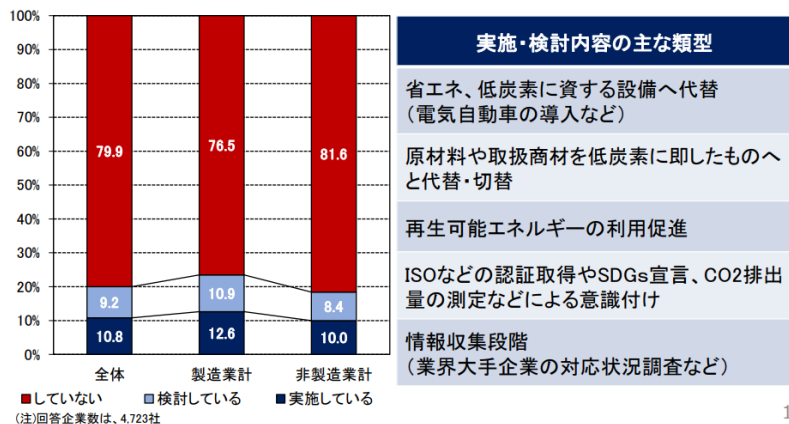


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題意識の現状

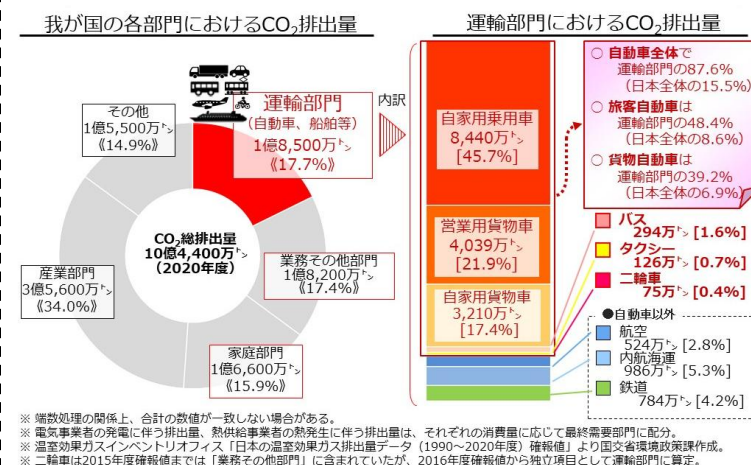
- 日本では、地球温暖化防止に向けたカーボンニュートラル実現のために、国や大企業での取組みと同様に中小企業での取組みが重要になるが、2021年の時点で**70%以上は取組みを実施していない**
- 政府は産業維持を優先し、CO2排出削減に対して**拘束力のある規制やルール設定に至っていない**
- 中小企業の約50%は「外部からの要請が今後ありそう」と予想しており、特にCO2排出が多い**輸送、車関係へのプレッシャー**が強まるのではないか（2021年商工中金）

■ 中小企業のカーボンニュートラルへの意識調査



出典：商工中金

■ 運輸部門における二酸化炭素排出量



出典：国土交通省

輸送部門にできることは

■ 佐川急便での取り組み

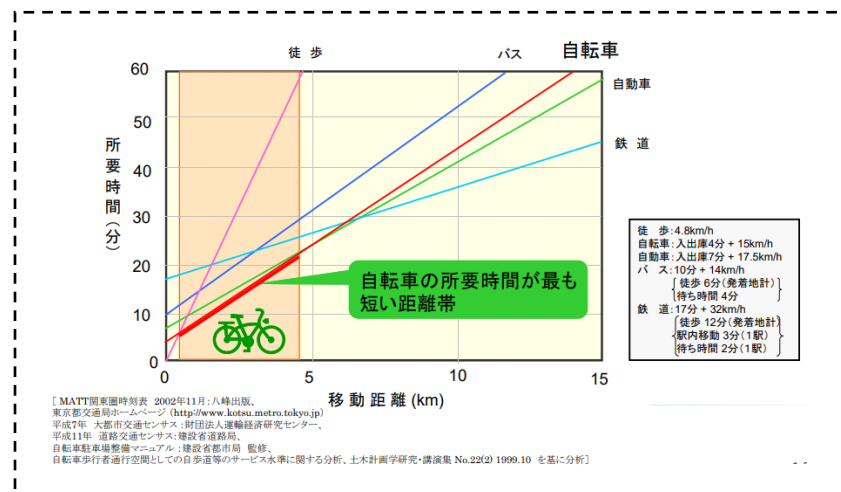
- 国内大手の宅配企業である佐川急便株式会社では、1990年代より環境に配慮した輸配送に取り組み、豊田TRIKE株式会社と共に**集配送用電動アシスト自転車を開発**し2020年8月より導入
- 150Kgまで積載可能な牽引タイプを採用し、台車を直接搭載することで積み替え作業の軽減と作業効率の向上を図り、**約1,500台分のトラックを使用抑制しCO2排出削減**に繋がっている
- 出先での充電消費条件や体力などにより走行距離に限りがあり、山間部や坂道などで行動範囲が限定されるため、**使用できる状況が可視化されることで配車計画が立てやすくなる**のではないかと

■ 集配送用電動アシスト自転車



出典：佐川急便株式会社

■ 移動距離と所要時間の比較



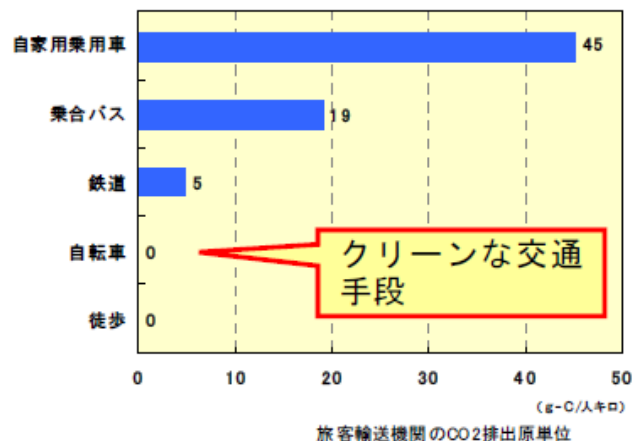
出典：国土交通省

さらなる事業用自転車の利用普及に向けて

■ 利用拡大に向けて

- 現場のスピードや効率を維持しながら、データ分析を図るサンプリングのために、根拠の不明確な導入拡大にはハードルがあるのではないか
- 道路条件や天候による影響など自転車利用での条件、環境配慮への効果を可視化し、自転車を営業利用できる範疇が拡大し、**環境配慮と経済性が両立**されることが理想
- 小回りの利く **自転車の良さを生かした新サービス**により、生産性を保持できる条件を導き出し、従業員と共有した上で活用範囲を無理なく広げていくことが継続と発展に繋がる

■ 1人を1km運ぶのに排出するCO2量



出典：国土交通省

■ 日本全体で目指す「サイクル都市環境」



街と自転車が共生する安全でやさしい都市環境の創出

国が地方自治体や企業や民間団体と一緒に、安全で快適な自転車の利用環境を計画的かつ継続的に作り出し、公共交通との組み合わせを含め、自転車の利用を促進を目指す。

画像：国土交通省

自転車利用への切替で環境にやさしい事業活動へ

■ 参照・引用資料

- 佐川急便株式会社,「脱炭素社会の実現に向けて」,2022年5月17日参照 (<https://www.sagawa-exp.co.jp/sustainability/environment/carbonfree.html>)
- 商工組合中央金庫,「中小企業のカーボンニュートラルに対する意識調査」,2021年10月21日
(<https://www.shokochukin.co.jp/report/research/pdf/other211021.pdf>)
- 国土交通省,「運輸部門における二酸化炭素排出量」,2021年4月27日 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html)
- 国土交通省,「背景」,2022年5月18日参照 (<https://www.mlit.go.jp/common/000192600.pdf>)
- 国土交通省,「都市交通としての自転車の利用について」,2012年1月17日 (<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/rennraku7.1.pdf>)
- 自転車駐車場整備センター,「自転車で行ける距離を多くの人が自家用車を利用している」,2021年11月25日 (<https://www.jitensha.jp>)
- 国土交通省,「サイクル都市環境」,2022年5月23日参照 (<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan/environment/>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。